



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <https://www.fai.th.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,419	△0.2	△212	—	△189	—	△254	—
2022年3月期第3四半期	11,444	△24.2	△8	—	256	△63.0	△8	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 502百万円 (△11.8%) 2022年3月期第3四半期 569百万円 (△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△23.05	—
2022年3月期第3四半期	△0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,621	16,200	63.2
2022年3月期	25,291	17,117	67.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,200百万円 2022年3月期 17,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—		
2023年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△2.0	△200	—	△180	—	△290	—	△26.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	13,831,091株	2022年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,999,722株	2022年3月期	1,198,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,031,626株	2022年3月期3Q	12,632,690株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2023年3月期3Q 257,200株、2022年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 257,200株、2022年3月期3Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2021年においてもインターネット普及率は82.9%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は88.6%と、パソコンを保有する世帯割合69.8%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2021年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆4,538億円を上回りました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2022年の世界のデジタル広告費は前年比14.2%増の約54兆円(4,099億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で55.5%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2021年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2022~2024)」

また、エンタテインメント市場においては、2021年の世界の音楽市場は特に有料サブスクリプションのストリーミングを中心に売上高は約3兆3,670億円(259億ドル)と前年比18.5%増加し、7年連続で拡大し、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,936億円と前年からほぼ横ばいで推移したものの、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は895億円と前年比14%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は744億円と前年比26%増加し、有料配信売上全体の83%まで伸長しています(※5)。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされ、2020年のライブ・エンタテインメント市場はコロナ禍前2019年比82.4%減の1,106億円となりましたが、2021年には政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ったリアルな場での音楽イベントが再開され始め、市場規模は3,072億円と2019年比51.2%減まで回復の兆しをみせています(※6)。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行い、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着し、2020年の有料型オンラインライブ市場規模は推計448億円、2021年には推計512億円まで拡大しています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2022」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2022」

※6 出所：びあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模確定値(2022年6月15日公表)」

※7 出所：びあ総研「国内オンラインライブ市場に関する市場調査(2022年6月15日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなライブ体験を提供する新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)は、グループ視聴やコメント投稿、ギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することが可能です。今後も多様なラインナップのコンテンツを拡充してまいります。また、「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」(サムバビズ)は、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談を開始できるオンラインサービスです。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案してまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたします。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

当社グループはオフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取り組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比0.2%減の11,419百万円、営業損

失は212百万円（前年同期は営業損失8百万円）、助成金収入の減少などにより経常損失は189百万円（前年同期は経常利益256百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は254百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※8）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信においてキャリア公式サイトサービスの売上減少や、配信サービスの公演数減少、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比20.7%減の1,608百万円となり、セグメント損失は219百万円（前年同期はセグメント利益90百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

業績につきましては、エンタテインメント市場における回復の兆しをうけ、所属アーティストの活動増加、音源使用にかかる売上の回復、また通販限定の企画商品の売上増加などにより、売上高は前年同期比4.2%増の9,810百万円、セグメント利益は前年同期比91.0%増の287百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて329百万円増加し25,621百万円となりました。主として現金及び預金が減少した一方、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて1,247百万円増加し9,421百万円となりました。主として長期借入によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて917百万円減少し16,200百万円となりました。主として自己株式の取得により減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末比4.5ポイント減の63.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想の詳細につきましては、2023年2月14日付で別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536,650	10,390,076
受取手形及び売掛金	2,046,903	2,401,813
契約資産	370	320
有価証券	224,003	215,990
商品及び製品	336,103	353,454
仕掛品	499,421	368,189
原材料及び貯蔵品	104,241	41,934
未収還付法人税等	141,976	0
その他	639,337	1,448,617
貸倒引当金	△18,325	△23,359
流動資産合計	15,510,681	15,197,036
固定資産		
有形固定資産	3,454,136	3,660,613
無形固定資産		
のれん	1,270,938	1,179,370
その他	386,399	370,392
無形固定資産合計	1,657,338	1,549,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,354	4,561,723
繰延税金資産	705,202	262,543
その他	1,071,430	1,080,379
貸倒引当金	△635,348	△690,452
投資その他の資産合計	4,669,638	5,214,193
固定資産合計	9,781,112	10,424,569
資産合計	25,291,794	25,621,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,065	722,066
短期借入金	340,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	217,700	536,625
未払金	678,160	624,687
未払費用	2,888,759	3,045,025
未払法人税等	119,451	115,167
賞与引当金	238,261	204,648
契約負債	49,569	44,855
その他	689,109	1,455,713
流動負債合計	6,622,077	7,138,788
固定負債		
長期借入金	162,150	1,033,100
退職給付に係る負債	542,544	524,092
役員株式給付引当金	39,691	45,216
資産除去債務	39,283	39,283
繰延税金負債	765,118	637,998
その他	3,191	2,814
固定負債合計	1,551,979	2,282,505
負債合計	8,174,057	9,421,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,498	2,840,496
利益剰余金	10,393,392	10,019,143
自己株式	△1,122,330	△2,422,428
株主資本合計	15,329,560	13,655,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,714	2,493,988
為替換算調整勘定	△8,881	△8,881
退職給付に係る調整累計額	56,343	59,992
その他の包括利益累計額合計	1,788,177	2,545,100
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,117,737	16,200,311
負債純資産合計	25,291,794	25,621,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,444,650	11,419,587
売上原価	7,065,011	7,113,276
売上総利益	4,379,639	4,306,310
販売費及び一般管理費	4,388,262	4,518,834
営業損失(△)	△8,622	△212,523
営業外収益		
受取利息	60	138
受取配当金	4,258	4,825
有価証券利息	7	132
持分法による投資利益	27,412	—
投資事業組合運用益	125,308	569
為替差益	634	—
助成金収入	193,549	42,984
雑収入	10,162	23,253
営業外収益合計	361,394	71,903
営業外費用		
支払利息	3,428	5,919
持分法による投資損失	—	22,172
投資事業組合運用損	90,538	10,457
有価証券評価損	1,660	8,840
為替差損	—	614
雑支出	668	594
営業外費用合計	96,295	48,598
経常利益又は経常損失(△)	256,476	△189,217
特別利益		
投資有価証券売却益	34,114	—
固定資産売却益	141	4,882
特別利益合計	34,255	4,882
特別損失		
固定資産処分損	42	1,901
子会社清算損	29,756	—
投資有価証券評価損	27,214	—
特別損失合計	57,013	1,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	233,719	△186,236
法人税等	163,479	83,768
法人税等調整額	78,861	△15,646
四半期純損失(△)	△8,622	△254,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,622	△254,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,622	△254,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540,781	753,273
為替換算調整勘定	21,925	—
退職給付に係る調整額	15,472	3,649
その他の包括利益合計	578,179	756,922
四半期包括利益	569,557	502,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,557	502,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,422,428千円となっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	2,028,344	9,390,402	11,418,746	—	11,418,746
一定期間にわたり移転される財	—	25,904	25,904	—	25,904
顧客との契約から生じる収益	2,028,344	9,416,306	11,444,650	—	11,444,650
外部顧客への売上高	2,028,344	9,416,306	11,444,650	—	11,444,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	234,045	18,470	252,516	△252,516	—
計	2,262,390	9,434,776	11,697,167	△252,516	11,444,650
セグメント利益又は損失 (△)	90,567	150,784	241,352	△249,974	△8,622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△249,974千円は、セグメント間取引消去1,072千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△251,046千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,608,809	9,737,415	11,346,225	—	11,346,225
一定期間にわたり移転される財	—	73,362	73,362	—	73,362
顧客との契約から生じる収益	1,608,809	9,810,777	11,419,587	—	11,419,587
外部顧客への売上高	1,608,809	9,810,777	11,419,587	—	11,419,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,552	42,307	334,859	△334,859	—
計	1,901,361	9,853,084	11,754,446	△334,859	11,419,587
セグメント利益又は損失 (△)	△219,046	287,953	68,907	△281,430	△212,523

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△281,430千円は、セグメント間取引消去9,348千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△290,779千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、第1四半期連結会計期間より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。